

検討項目（案）決定の経緯（第2回担当者会議：防災行政の現状と課題アンケート結果および各市町発表内容より整理）

カテゴリー	番号	市町の問題点、意見	県の意見、対応	課題	意見のあった市町
土木と防災の「壁」	1	土木部局と防災部局の役割分担の明確化、横の連携強化が今後の課題である。	本担当者会議と一緒に出席し、議論を行うことこそ、横の連携強化に繋がる第一歩であると考え。 県内でも部局間連携を上層部に要望するとともに、担当レベルでも努力を続ける。少なくとも危機管理に関する連絡・調整は、関係部局が協働で行えるようにする。	土木と防災の「壁」はもっと上流の話(国交省と内閣府)であり、我々のみでは議論に限界もあるが、地域住民の生命を直接預かる総合行政として、縦割りの実害とあるべき姿を国に示して、改善を求めていく必要がある。特に水害危機管理は、担当意識が低いのではないかと。(土木は防災が担当、防災は土木が担当と思っている。)	ほぼ全市町
消防団	2	消防団のサラリーマン化、後継者不足等が課題である。	「中・高校生」による特設水防団などの組織も検討してはどうか。(ある自治会では、中・高校生の特設水防団を設置している。サラリーマンより自宅にすることが多いこと、力も大人と同等程度あるため)	保護者の理解と協力が必要。そのため、保護者、若者向けに水防の必要性を啓発し、水防訓練の実施を検討する必要がある。	ほぼ全市町
	3	防災訓練が実践的でないので、工夫が必要である(実施回数が少なく、受動型である)。	「受動的・体を動かす」訓練とともに、「主体的・頭を働かす」図上訓練を実践してはどうか。また、リスクコミュニケーション技術を活用することで、行政依存型から住民主導型の訓練に転換し、実効性を高めていく必要がある。	水防訓練では、一般住民の情報伝達の訓練が少ないと思われるので、今後、洪水時の避難訓練なども取り入れるなどの工夫が必要。また、リスクコミュニケーション技術の習得も必要である。	余呉町
自主防災組織	4	組織率が高くないので、100%を目指した啓発活動に努めている。	地域防災力のアンケート結果を踏まえた上で、本当に強い地域とは何かということと話合ってはどうか。(自主防災組織にこだわらない)。また、各市町の中で「光る自主防」など優良事例を紹介し、それらがうまく機能する理由について議論するなど、優良事例を共有してはどうか。	地域防災力アンケート結果を全県的に実施するので、湖北圏域の特徴や他市町との相違点を把握し、湖北地域の実情に見合った対策を講じる必要がある。	ほぼ全市町
	5	自主防災組織が形骸化しており、活性化が必要である。			長浜市
避難判断基準	6	避難勧告発令の判断が難しい。避難勧告・指示を発令する明確で分かり易い基準(タイミング、エリア)がぜひともほしい。	各地域が持つ災害文化に配慮しながら、湖北圏域で統一した判断基準を本協議会で検討してはどうか。県の職員は「避難勧告は市町長の責務」と思考停止する傾向にあるが、県技術者の実質的な支援体制を検討する。	一律に基準を設けることは逆に地域の災害文化を壊しかねない。そのため、技術的な見解のもとに行政と住民が申し合わせる必要がある。実際、地域の経験の方が実情にあっている場合が多く、そういった文化の継承のあるところでは、地域の実感に近づけるように技術精度を高める必要がある。	ほぼ全市町
	7	避難勧告・指示を発令する基準はかなり安全側に設定されており、空振り回数が多くなることが懸念される。現場の実情に合っていない。	行政、ひいては住民にとって分かり易く現実的な基準を本協議会で探っていったらどうか。	県からの情報(はん監警戒情報等)と、各市町の判断基準(現場での監視等)がうまくかみ合うようにしなければならない。	ほぼ全市町

避難所	8	浸水想定区域図の深い場所に存在する避難所についての対応策を検討する必要がある。	避難所の設定方法の見直しについて本協議会で議論してはどうか。具体的に言えば、浸水深の深い避難所は避難所の設定自体に問題がある。よって、本協議会ではん濫シミュレーションを基にした避難行動の検討を行う。	避難所のキャパシティ、洪水時に通行可能な橋梁等の把握が必要である。	長浜市、虎姫町
カテゴリー	番号	市町の問題点、意見	県の意見、対応	課題	意見のあった市町
広域避難計画	9	町内全域が浸水するため、町界を超えた避難計画を検討する必要がある。	本協議会の一つの柱として検討していくべきである。	果たして本当に広域避難計画ができるのか、事務局として対応策を担保として持つ必要がある。(堤防補強後、防災拠点を整備するなど)	虎姫町
福祉	10	災害時要援護者の把握を行政ですべきかどうか。	少なくとも浸水想定区域内にある要援護者施設を把握し、洪水予報等の情報を伝達できるようにしておく必要がある。 まずは、「自治会が要援護者を把握する」という気風になるよう、協議会運営を考えていきたい。市町が把握しても実際に機能するのは、自治会単位であるためである。	要援護者のプライバシー保護に配慮する必要がある。	西浅井町
災害文化	11	行政・住民ともに水害の経験が無い(近年、大きな洪水・土砂災害が発生していない)ことが問題。	「備えあれば憂いなし」で大きな災害が発生していない間に、危機管理意識をしっかりと醸成しておく必要がある。そのため、はん濫シミュレーションや他県での水害を基に啓発する必要がある。また、HMを活用したリスクコミュニケーションにより行政・住民がともに意識を醸成する。例えば、水害図上訓練(R-DIG)等の疑似水害体験を用いてはどうか。	リスクコミュニケーション技術の習得・サポート体制を構築する必要がある。	湖北町、余呉町
	12	水防に関する歴史教育、防災教育が不十分である。	出前講座の実施など積極的に働き帰る必要がある。まちの変遷勉強会と称して、明治～昭和～平成の地形図を横並びするだけでも十分な効果がある。水防訓練に限定せず、社会勉強会という気軽な取り組みから進めていけばどうか。(霞堤の閉鎖など都市化の進展がわかる)さらに、通常の水防訓練に加えて、HMを活用したリスクコミュニケーションにおいて、水害経験者と子どもたちとの交流により水害文化を継承し、行政に依存しなくても自らの身を守る知識、習慣を伝承する。市町が地元に入る際には県が同行するなどのサポートも必要ではないか。	行政から住民へ水防訓練を押しつけるのではなく、住民から「堤防点検結果を公表せよ」というような声上がるよう、意識を高める必要がある。そのためには、まず堤防点検結果を公表し、県民と議論する土壌が必要。 また、リスクコミュニケーション技術の習得・サポート体制を構築する必要がある。	虎姫町、木之本町



協議会での検討項目(案)

①市町界を超えた広域的な避難計画の検討

担当者意見交換

(避難勧告の共通した基準作り、広域ハザードマップ)

②自主防災組織の活動強化支援対策の検討

(地域防災力アンケート調査を受けて、課題および対策を検討)